

平成29年度大学院法学研究科博士課程前期課程外国人特別入試 問題と出題の意図

9月	作文	問題	人工知能(AI: artificial intelligence)の技術開発が急速に進んでいます。人工知能を利用することのメリットとデメリットについて、具体的な例を挙げながら自由に論じなさい。
		出題の意図	今日的な問題を具体的に論じさせることにより、日本語能力を判定するものである。論理的で説得力のある文章を書けるか否かが評価の基準であり、論述内容の独創性を問うものではない。
2月	作文	問題	現在、あなたの国(又は地域)と日本との間で生じている法的又は政治的な問題について、具体的な例を挙げつつ論じなさい。
		出題の意図	自国(又は地域)と日本との間に生じている問題という一般的な問いについて論じさせることにより、日本語作文能力を判定するものである。論理的で説得力のある文章が書けるか否かが評価の基準であり、論述内容の独創性を問うものではない。

平成29年度大学院法学研究科博士課程前期課程外国人特別入試 問題と出題の意図

9月	民法	問題	第1問 権利能力なき社団とは、①どのような概念であるのか、②権利能力なき社団を論じる意義、の2点を説明し、さらに、③権利能力なき社団をめぐってどのようなことが民法上問題となり得るか、重要と思われる具体例を2つ挙げ、それらを説明しなさい。
			第2問 債権譲渡における譲渡債権の債務者の承諾がもつ意義について説明しなさい。
		出題の意図	第1問 本問は、権利能力なき社団について、そこに内包される法的課題の所在と、その基礎的理解、さらにそれらを表現する能力を問うことで、受験者が、日本民法について、基本的な理解と知識を有しているか、及び、自己の理解を表現する能力を示すことを問うものである。
			第2問 本問は、債権譲渡における譲渡債権の債務者の承諾がもつ意義について説明を求めることにより、債権譲渡についての基本的知識を備えているかを問うものである。
2月	民法	問題	第1問 Aは甲土地を所有しその登記名義も有していたが、Aと同居していたBによって、Aに無断で、甲土地についてAからBへの所有権移転登記が経由された。Aは1か月後にこの事実気づいたが、同居するBとの関係が悪化することに対する懸念と職業上の忙しさを理由に、登記名義を回復するための手続をとることなく、そのまま放置した。5年後、Bは、またもAに無断で、依然としてBが登記名義人となっていた甲土地をCに売却し、これに伴い甲土地についてBからCへの所有権移転登記が経由された。このときCは、Bが甲土地の登記名義を得るに至った経緯を一切知らなかった。 以上の事実関係において、AがCに対して、甲土地は自らが所有するものであるとして、BからCへの所有権移転登記の抹消登記手続請求を行った。このときCが、民法94条2項の類推適用を根拠として、この請求を拒むことができるかについて、検討しなさい。
			第2問 未成年者が、その行為によって他人を負傷させた場合、誰がどのように責任を負うのかについて、①その未成年者の年齢等によって法律関係が異なるのか、②賠償義務はどのような要件で認められるのか(賠償義務はどのような場合に認められないのか)、について説明しなさい。
		出題の意図	第1問 本問は、類推適用という法技術についての基本的な理解を有していることを前提に、民法94条2項の類推適用の可否について、具体的な事例に即して適切に論じることができるかを問うものである。
			第2問 未成年者の不法行為について、誰がどのように賠償義務を負担するのかについての基本的知識を問うものである。その未成年者に責任能力がない場合とある場合に分け、本人ならびに親権者等の監督義務者の責任を適切に説明するとともに、監督義務者の責任が例外的に否定される場合についても、近時の判例をふまえて論じることが期待される。

平成29年度大学院法学研究科博士課程前期課程外国人特別入試 問題と出題の意図

2月	商法	問題	<p>第1問 株主平等原則が問題となる場面を少なくとも2つ挙げ、挙げたそれぞれの問題についての判例・学説の状況、会社法の定めの内容とその当否、解答者の考えなどを、解答者が適切と考えるアプローチで論じなさい。</p> <p>第2問 次の文章を読んで、下記設問に答えなさい。 株式会社Y(以下、Y社と記す)は、公開会社であり、監査役会設置会社である。Y社の会計年度は、定款により、4月1日から翌年2月末日までとされている。なお、平成28年2月末日におけるY社の資本金は10億円であった。 (設問1)Y社の平成27年度決算に係る計算書類につき、Y社は平成28年6月1日に開催される定時株主総会(以下、本件総会と記す)において承認決議を得るまでもなく、本件総会に報告すれば足りる場合がある。それはどのような場合か、会社法、会社計算規則等の条文を挙げて簡潔に説明しなさい。 (設問2)本件総会の時点において、Y社の分配可能利益は1億円であったにもかかわらず、Y社は計算書類に巧妙な粉飾を施して、分配可能額が3億円であるように装い、本件総会に3億円の剰余金配当議案(以下、本件配当議案と記す)を提出した。本件配当議案は承認され、Y社株主には3億円の剰余金配当が実施されたが、その後、粉飾が発覚した。この場合、Y社代表取締役はY社に対してどのような責任を負うか。</p>
		出題の意図	<p>第1問 株主平等原則についての理解を問うとともに、自ら重要と考える課題を設定し、適切なアプローチを選択するという議論の組み立ての能力をも問う問題である。</p> <p>第2問 (設問1)本設問では、会社法438条2項において計算書類は定時株主総会において承認を受けなければならないことの例外として、承認特則規定(会社法439条・会社計算規則135条)を指摘することが求められる。その際、本設問事例では、Y社は、会社法上、当然の会計監査人設置会社であり(会社法328条1項)、取締役会設置会社である(会社法327条1項)ことを指摘することが重要である。 (設問2)本設問では、違法配当における業務執行者の責任として、会社法462条を指摘し、検討することが求められる。代表取締役Y1は同条1項6号イにおける総会議案提案取締役として責任を負う。責任の内容は、同項本文が示す通り、「当該金銭等の交付を受けた者(Y社株主)が交付を受けた金銭等の帳簿価格に相当する金銭」の会社に対する支払義務であり、本件では剰余金配当額の3億円の支払いが求められることになる。分配可能額を超える超過額(2億円)の支払いではないことを指摘することが重要である。なお、この責任については、無過失免責が認められている(同条2項)。</p>

平成29年度大学院法学研究科博士課程前期課程外国人特別入試 問題と出題の意図

9月	知的財産法	問題	第1問 均等論の意義と要件について、最高裁判例を前提としつつ、説明しなさい。
			第2問 著作物の「引用」制度(著作権法32条1項)について、その要件と効果を説明しなさい。
		出題の意図	第1問 均等論について、ボールスプライン最高裁判決が示した5要件とその意義について、正しい理解と最新の動向を踏まえた説明ができるか否かを測るものである。
			第2問 著作権の制限に関する引用制度について、その基本的理解を問うものである。要件については裁判例にも、効果については出所明示等の付随的な制度にも、それぞれ触れることが望ましい。
2月	知的財産法	問題	第1問 特許法102条3項の意義と役割について論じなさい。その際には、本項の意義は賠償額の最低限度を法定することにあるという指摘について必ず論評を加えること。
			第2問 職務著作制度の存在理由、要件、および効果について、説明しなさい。その際に、RGBアドベンチャー事件の最高裁判決(平成15年4月11日)についても触れること。
		出題の意図	第1問 特許法102条3項の意義について論じさせることを通じて、知的財産権侵害における損害の意義と102条各項の立証軽減既定の意義の理解を問うものである。
			第2問 著作権法16条に定められた職務著作制度について、基本的な理解を問うものである。雇用関係の存否に関するRGBアドベンチャー事件最高裁判決の判旨、およびそれを踏まえたその後の下級審裁判例の展開を説明できることが望ましい。

平成29年度大学院法学研究科博士課程前期課程外国人特別入試 問題と出題の意図

2月	経済法	問題	<p>第1問 患者数が少ない難病のための治療薬Mを研究開発している製薬会社としてA社とB社があった。治療薬Mは、まだ研究開発段階であり、製品として市場で販売されているものではなかった。A社とB社は、両社で独自に進められてきた研究の成果を互いに持ち寄り、巨額の研究開発費の負担を軽減し、研究開発に失敗するリスクを分散するために、A社とB社は合併することにした。製薬会社A社とB社の合併について、独占禁止法上の問題点を検討しなさい。</p>
			<p>第2問 大部分の音楽著作権を著作権者から委託を受けて、テレビやラジオ等の放送事業者に対して、利用許諾等の音楽著作権の管理を行う事業を行うYが管理楽曲の利用割合が反映されない使用料の算定方法を定めることの独占禁止法上の問題点を検討しなさい。 大部分の音楽著作権の管理委託を受けているYとの間で包括許諾による利用許諾契約を締結しないことが放送事業者にとっておよそ想定し難い状況であり、Yは個別徴収の使用料を包括徴収による場合と比して著しく多額となるような高額の使用料を定めており、これによりほとんど全ての放送事業者が包括徴収の利用許諾契約の締結を余儀なくされて徴収方法の選択を事実上制限される状況が生じている。</p>
		出題の意図	<p>第1問 企業結合規制の理解を問う問題である。企業結合の手段は、合併であるので、適用条文は、独占禁止法15条1項1号である。「一定の取引分野」の画定、「競争を実質的に制限することとなる」の解釈、認定の在り方が問題となる。本問では、製品として市場で販売されていない研究開発段階における競争を制限するおそれについてどのように分析検討すべきかについて言及することが求められる。</p>
			<p>第2問 排除型私的独占の理解を問う問題である。2条5項に定義される私的独占に該当して、3条前段に違反するか否かが問題となる。JASRAC事件最高裁判決に基づいて、どのようなメカニズムで競争者の事業活動が困難になると考えられるかについての理解を示すことが求められる。</p>

平成29年度大学院法学研究科博士課程前期課程外国人特別入試 問題と出題の意図

9月	労働法	問題	<p>第1問 B会社は、A会社が製造する工業製品の製作の一作業を、請負契約という形式により、請け負っている。B会社と労働契約を締結している労働者Cらは、A会社の一工場に配置され、月曜日から金曜日の午前8時から午後5時までを労働時間として(正午から午後1時を休憩時間とする。)、上記作業に従事している。</p> <p>労働者Cらは、B会社で雇用されてA会社で就労している労働者で結成した労働組合Dに加入している。労働組合Dは、A会社での休憩時間が労働者Cらに対して実際には十分に与えられていないとして、その改善を求め、A会社に団体交渉を申し入れた。A会社が労働組合Dの団体交渉に応じる義務を負う場合はいかなる場合か、法的根拠を示しながら、論じなさい。</p>
		問題	<p>第2問 労働者が工作中に事故に遭い、怪我をしたり死亡した場合、通常「業務上の災害」となり労働者災害補償保険(労災保険)による補償を受けることとなる。この「業務上の災害」に関しては、法令に定義規定はなく、労働基準監督署の実務上の基準、判例の解釈等によって、一応その要件が定められている。</p> <p>この「業務上の災害」の要件である、①「業務起因性」(災害と業務の関係性)、②「業務遂行性」についてそれぞれ論じなさい。また、①と②の回答を踏まえ、③業務遂行中に被った災害であっても業務上の災害とならない場合の具体例を挙げなさい。</p>
		出題の意図	<p>第1問 労働組合法上の使用者性という労働法の基本的な論点についての理解を問うている。事例問題であり、具体的な事案について把握・検討し、その検討の結果を文章で的確に表現することも求められる。</p>
		出題の意図	<p>第2問 労働者災害補償保険(労災保険)による労働災害の補償の趣旨、内容および要件は、労働法による労働者保護の基本的且つ重要な側面であり、中でも「業務上災害」であるか否かの判断は、裁判例の蓄積が豊富且つ具体的である。このため、大学院で労働法を専攻しようとする者にとって不可欠な基礎知識であり、問題はこれを確認するものである。</p>
2月	労働法	問題	<p>第1問 甲社の就業規則では、1日の所定労働時間は、8時半から17時半まで(12時から13時までは休憩時間)とされていた。甲社が、その従業員である乙に対して、17時半以降の就労を有効に命じるためには、どのような要件を満たさなければならないか。</p> <p>第2問 以下の労働法上の概念のうち、(A)から2つ、(B)から2つを選んで、それぞれについて、その内容または定義、および、その概念をめぐる法的論点を、説明しなさい。</p> <p>(A) 合意原則、時季変更権、無期転換、採用の自由、採用内定取消 (B) ユニオン・ショップ、規範的効力、チェック・オフ、義務的団交事項、不当労働行為</p>
		出題の意図	<p>第1問 労働時間に関する基本的な法的ルールの理解を問う問題である。</p> <p>第2問 個別的労働関係法および集团的労使関係法のそれぞれの分野における重要な概念について、基本的な理解ができているかを問う問題である。</p>

平成29年度大学院法学研究科博士課程前期課程外国人特別入試 問題と出題の意図

2月	国際法	問題	第1問 国際法上の国家責任(State responsibility)の発生要件について述べなさい。
			第2問 国家管轄権(jurisdiction)に関して ①どのような類型があるか述べなさい。 ②国家管轄権の域外適用(域外的行使)について述べなさい。
		出題の意図	第1問 国家責任の発生要件という国際法の基本構造に拘わる知識を確認するための設問である。
			第2問 国家管轄権の類型と域外適用という国際法の総論部分に関する知識を確認するための設問である。

平成29年度大学院法学研究科博士課程前期課程外国人特別入試 問題と出題の意図

9月	国際取引法	問題	第1問 国際売買契約の違反があった場合の損害賠償について定めたCISG74条、75条、76条の3つの条文の適用における関係を、具体例を用いて説明しなさい。
			第2問 日本会社が、甲国会社との契約交渉において、甲国裁判所の専属管轄を定めた条項の採用を提案され、それに応じた場合、日本会社にとってどのようなメリット・デメリットがありうるかを説明しなさい。なお、両会社とも、本拠地(設立地)国以外には営業所や資産をもたないものとする。
		出題の意図	第1問 CISGの中心的な規定であり、売買契約の違反に対する損害賠償についてグローバルスタンダードとなりつつある74条～76条の具体的な適用方法について、設例も含めた説明を求めることによって、解答者の契約法に関する基本的な知識と理解力および比較法的な関心の在り方を確認することを目的とした問題である。
			第2問 本問は、紛争解決地を固定することに伴うメリット・デメリットという観点から、契約書中に専属管轄条項をおくことの意義や、それがもたらす直接的・間接的効果について検討し、説明することを求める問題である。

平成29年度大学院法学研究科博士課程前期課程外国人特別入試 問題と出題の意図

9月	国際経済法	問題	第1問 関税及び貿易に関する一般協定(GATT)における一般的最恵国待遇原則の意義及び機能とその主な例外について説明しなさい。
			第2問 最近において、TPPなどとの関係でも注目されている「投資協定仲裁」とはどのようなものであるのかを説明しなさい。
		出題の意図	第1問 国際経済法における基本協定である関税及び貿易に関する一般協定(GATT)の主要原則である一般的最恵国待遇原則について、その意義及び機能とその主な例外について説明するよう求めることで、国際経済法に関する体系的理解度を把握することを意図する。
			第2問 最近において新聞等でも報道され注目を集めている投資協定仲裁について法律学的な説明を求めることによって解答者の法律学的な理解力を確認する。また国際経済法というダイナミックな領域で生じている諸問題への興味や関心の在り方を確認することにより、解答者の大学院で研究を行う基礎力を確認する。

平成29年度大学院法学研究科博士課程前期課程外国人特別入試 問題と出題の意図

2月	国際関係論	問題	第1問 国際関係で制度が果たす役割を否定的、肯定的に例を挙げながら説明してください。
			第2問 あなたが知っている国際関係の「理論」を複数挙げ、代表的な論者とともにその議論を整理して論じてください。
		出題の意図	第1問 国際関係で国際制度が果たしている役割を否定と肯定の両面から説明させる問題で、標準的な国際関係論の教科書で必ず扱われている論点である。受験者の能力を測定するのに適切な問題といえる。
			第2問 あらかじめ特定をせずに国際関係の「理論」を複数挙げさせ、代表的な論者とともにその議論を説明させる問題である。教科書には必ず理論的な説明があり、受験者の国際関係論に関する能力を測定するのに適切な問題といえる。

平成29年度大学院法学研究科博士課程前期課程外国人特別入試 問題と出題の意図

2月	政治学	問題	第1問 ジョン・ロックから19世紀後半に至るリベラリズムの諸論者の中から3名以上を挙げて、その政治理論の内容について、各論者が市民相互の多様な格差に対してどのような態度を示したかに注目しつつ可能な限り詳しく論ぜよ。
		問題	第2問 他国で生じている不正義への対応義務の有無や、具体的対応の諸形態について論じる、いわゆるグローバル正義論の20世紀後半以降の諸展開に関して、代表的な論者を2名以上挙げて、その共通点や差異に留意しつつ可能な限り詳しく論ぜよ。
		出題の意図	政治学の重要問題に関する、最も基本的で重要な理論家や概念等に関し、第一に、個々の理論家や概念に即しながら、正確な知識が身に付いているか否かを考査する。同時に、そうした個別的知識を複数個組み合わせ、より大きな問題に対する解答を求めることにより、政治学のより全体的な言説構造に関する理解の的確性や、外国人学生としての適性を考査する。